



東京大学
THE UNIVERSITY OF TOKYO



障害と生活

「障害者の日常・経済活動調査」の結果概要の報告

—ろう者編—

READ

2011年3月 東京大学 READ
(Research on Economy And Disability)



も く じ

ごあいさつ	2
本調査のサンプルの特徴	3
生活実態	3
家族とのかかわり	4
支援の状況	5
就労の状況と就労形態の構成	6
暮らし向き	7
調査概要	8



ごあいさつ

皆様におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、我々東京大学 READ 統計調査チームは、障害に伴うさまざまな問題を解決する糸口を模索すべく、障害のある皆様を対象とするアンケート調査を行ってまいりました。皆様の多大なご協力を賜りまして、この調査を実施することができたことを厚くお礼申し上げます。

この小冊子は、ろう者の方々に対する調査結果をまとめたものです。就労、暮らし向き、家族や友人との関係、支援の状況といった皆様が直面されている、日常の問題について明らかになったことを簡単にご紹介させていただきます。

今後、これらについては詳細な分析を行っていく所存です。このたびは、障害者施策に役立てるための研究の素材として貴重なデータを得ることができましたことを感謝いたしますとともに、今後とも私どもの研究にご理解・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2011 年（平成 23 年）3 月

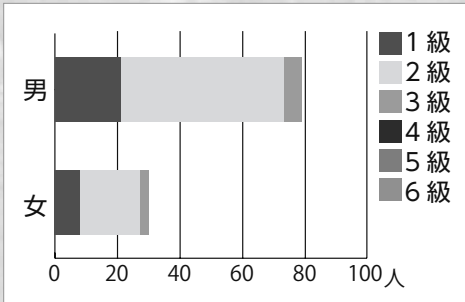
READ 統計調査チーム一同

本冊子では、ろう者の行動を他の身体障害者や非障害者と比較をしています。ここで他の身体障害者とは、本調査をお願いした団体に所属する障害を持たれている方です。具体的には、盲人、盲ろう者、難聴者・中途失聴者、肢体不自由者、その他の方々のことを表しています。冊子内で「身体障害者平均」とは、これらの方々の平均値を示しています。また、「非障害者」については、非障害者が多く回答している官庁統計の公表値を参照しています。

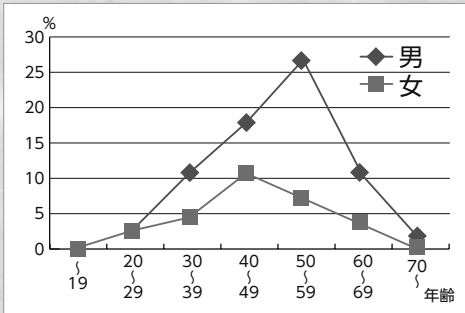


本調査のサンプルの特徴

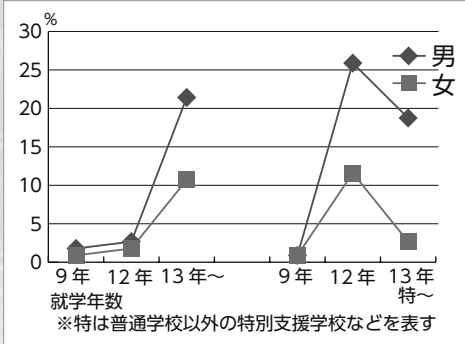
— 性別で見る障害の状況、年齢、学歴 —



左の図は本調査のサンプルの身体障害者手帳の等級でみた障害程度の構成である。特徴は男性が多いことである。等級では、1級が1/4程度、2級が2/3程度、3級が1/8程度となっている。聴覚障害は言語障害の認定がない場合には最重度である1級にならない。近年は2級までの認定が主流となっている。また当事者団体の会員をサンプルとしたため、4級以下のサンプルが存在していない。



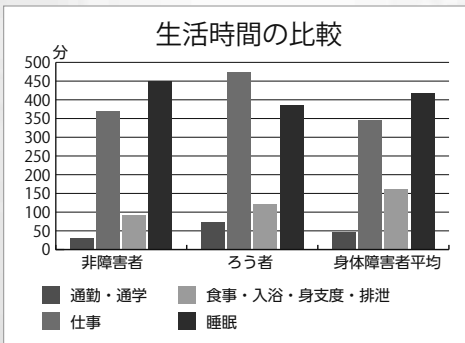
左のグラフは年齢構成を示している。男性では50代中心、女性では40代中心に分布している。男性は若年に向かうにつれてすそ野が長くなり、女性は高齢に向かうにつれてすそ野が長くなっていること、男性の数が若干多いことを考慮すると、サンプルの平均年齢は40～60歳となっている。



最後のグラフは学歴を見たものである。男女とも、高卒は特別支援学校（ろう学校）、大卒は普通大学を卒業している比率が高い。具体的には、男性で25%、女性で10%弱の人が特別支援学校卒、男性で20%弱、女性で10%弱の人は大卒である。



生活実態



2006年（平成18年）『社会生活基本調査』（総務省）によると、非障害者の通勤・通学時間は約30分である。それに比べ、ろう者では1時間弱長い。

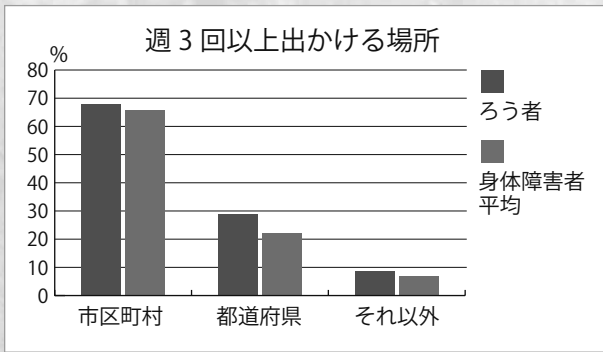
次に、非障害者の仕事の平均時間は6時間9分（369分）である。しかし、ろう者の仕事時間は100分程度長くなっている。

ろう者の食事・入浴・身支度・排泄時間は、質問項目の相違があるため、単純比較はできないが、非障害者より

少し長い。

非障害者の平均睡眠時間は7時間42分（462分）である。それと比べるとろう者の睡眠時間は、1時間以上短くなっている。取り上げた項目から、ろう者は睡眠以外の活動にかかる時間が長いため、睡眠時間が短くなると考えられる。生活と支援、労働等の経済活動との関係と最適なバランスとを総合的に分析する必要がある。

行動場所と頻度



左図は、普段の生活でどのような場所にどのような頻度で出かけるのかを質問した項目の集計結果である。

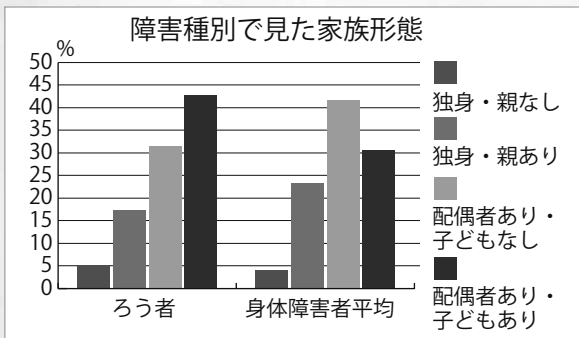
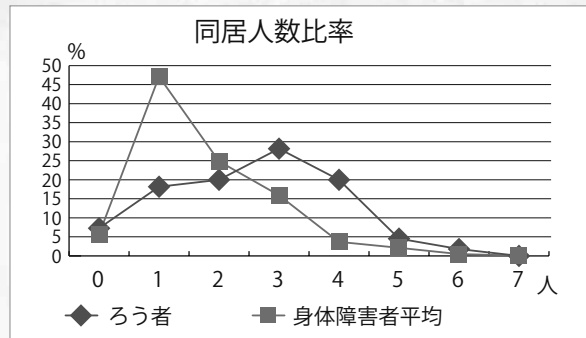
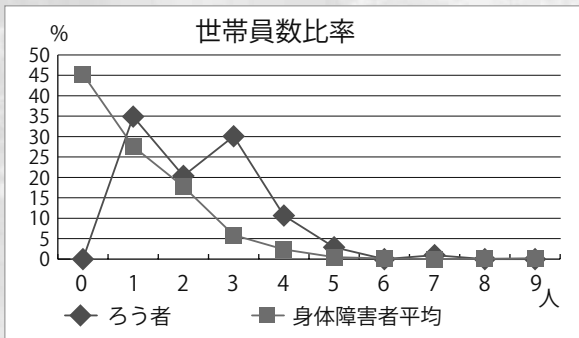
コミュニケーションをとる場合、互いの言語が理解できる相手が必要である。この項目には、ろう者や難聴者・中途失聴者に特徴的な行動形態が出ると考えられる。

彼らはいずれの場所でも週3回以上は行動

している。また、移動距離が長い区分における行動頻度も高い。これは、他の障害種と比較するとさらに鮮明に浮かび上がる特徴である。(身体障害者編を参照されたい)

家族とのかかわり

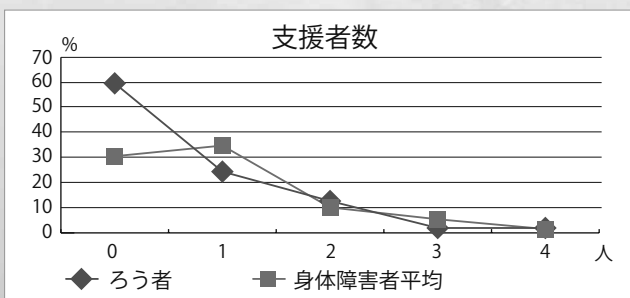
家族形態と支援 — 障害者の家族形態の特徴 —



ろう者には、独身で親のいない家族形態が若干存在する。一方、配偶者がいて子供のいる形態の障害者は、ろう者で、40%強存在している。

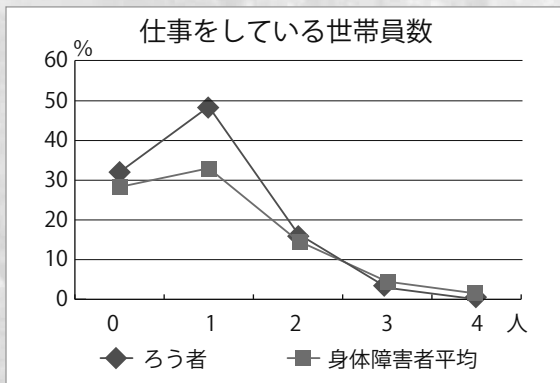
年齢も関係しているが、家族形態で特徴的なことは、結婚している比率が高く、世帯員数・同居人数が多いことである。

家族の支援状況の種別比較



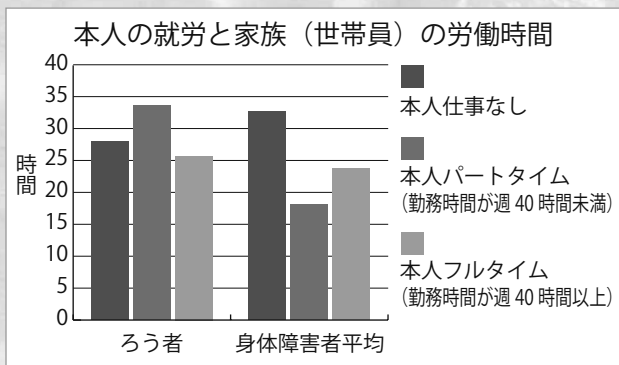
ろう者の支援には通訳が多いと考えられる。調査によると、ろう者の支援者数比率が相対的に少なく、半数以上の人に支援者がいない。

また、身体障害者の世帯において仕事をしている世帯員数は、1人が多いことが特徴だが、その傾向はろう者でよりはっきりと表れている。



一般的に、何らかの支援を必要としている障害者が世帯員として存在している場合、その世帯員の支援と就労は代替関係にあると考えられる。しかし、本調査では、4 ページで示したようにろう者の世帯員数は他の障害者と比べると相対的に多い。したがって、支援者も、働きに出る人も、それぞれ確保しやすい環境にある世帯が多いと考えられる。

本人の就労状況と、世帯員の就労状況との関係

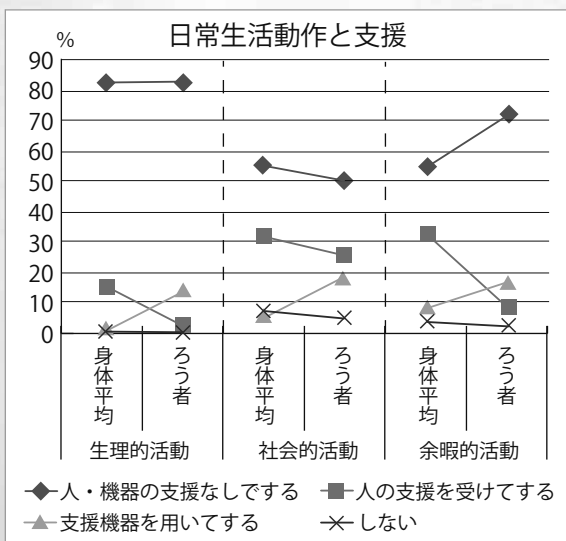


左図は、65 歳未満のサンプルを対象として、本人の就労状況と世帯員の労働時間との関係をみたものである。

ろう者本人の仕事がないときとフルタイムで働いているときを比較してみると、世帯員の就労時間はほとんど変わらない。しかし、本人が短時間労働の仕事に就いているときは、世帯員の労働時間が長くなっている。

本人が就労していない場合は世帯員の就労時間が増えるはずである。世帯員が多ければ支援で労働時間が削られることはないため、ろう者の特徴は同居人数の相違に求められよう。ここから、障害者施策の策定には、家族の支援負担も議論する必要があることが示唆される。

支援の状況



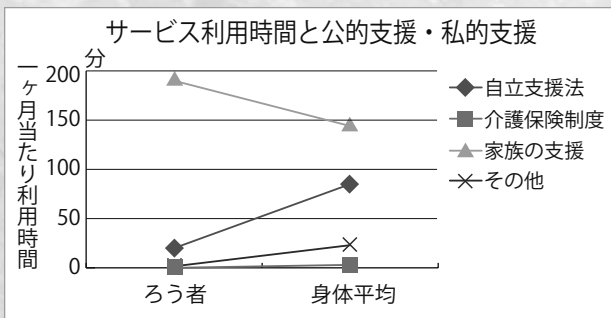
左の図は、回答者全体に占めるそれぞれの活動の回答者数の比率を図にしたものである。

ここでは「食事、排泄、着替え」を生理的活動としている。また「お金の管理、日常の買い物、職場での作業・会話、店舗・窓口等でのやり取り、駅等のアナウンス把握」を社会的活動、「読書(活字)、家での日常会話、初めての場所への外出」を余暇的活動と定義した。

支援の形態について特徴的にみられることは、ろう者は支援機器を使用して活動する割合も一定比率存在することである。活動形態別にみると、ろう者は、買い物、初めての場所への外出

といった、コミュニケーションや情報保障等が必要とされる場面、とりわけ社会的活動で人・機器による支援を必要としている。ろう者に関して言えば、二つの支援のアクセス向上の必要があるため、障害福祉サービス体系全般を整備していく必要性が示唆される。

支援サービス利用時間数からみた公私支援の状況比較



左図は、2009年(平成21年)6月に調査対象者が受けた公私別支援の1日分の利用時間数を図示したものである。これを見ると、身体障害者は全般的に、家族の支援が最も長くなっている。しかし、その中でもろう者では、家族の支援時間がとりわけ長い。先に見た日常生活動作とここで示され

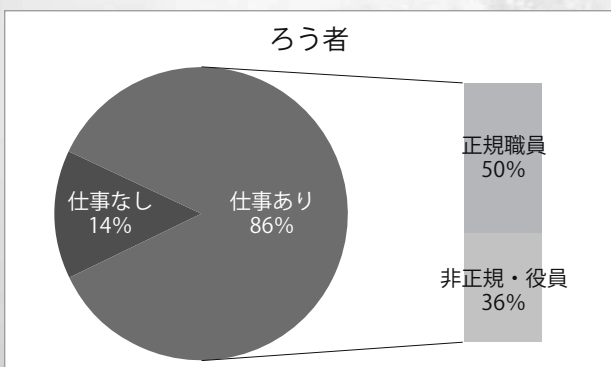
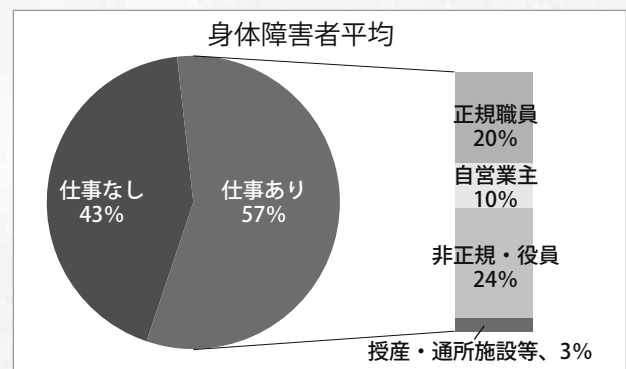
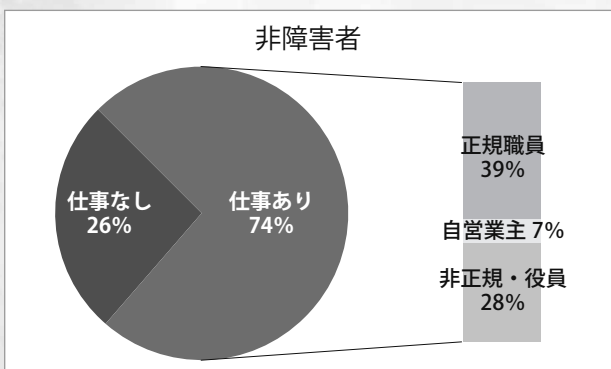
ている支援の状況とを合わせて考察すると、ろう者においては、社会的活動や余暇的活動により多くの公的サービスが提供される必要があることを示唆している。

日常生活を営むとき、ろう者には、支援を必要とする場面がある。そして、そのほとんどが家族によるものとなっている。これはろう者のいる家族に負担がかかっているという意味で政策課題として取り上げられるべき問題である。今後の障害者施策の議論では、提供されるサービスの内容を、家族の負担も考慮して精査するべきである。



就労の状況と就労形態の構成

2007年(平成19年)『就業構造基本調査』(総務省)によれば、15歳以上65歳未満の労働力人口のうち非障害者の就業率は74%である。就労者の中で正規に雇用されている人は50%弱、非正規雇用者は約38%、自営業は約10%となっている。他方、労働力人口で仕事を持つ障害者の比率は、身体平均では少ないが、非障害者とほとんど変わらない。ろう者と非障害者との相違点は、非正規職員・役員という就労形態が相対的に多いことである。



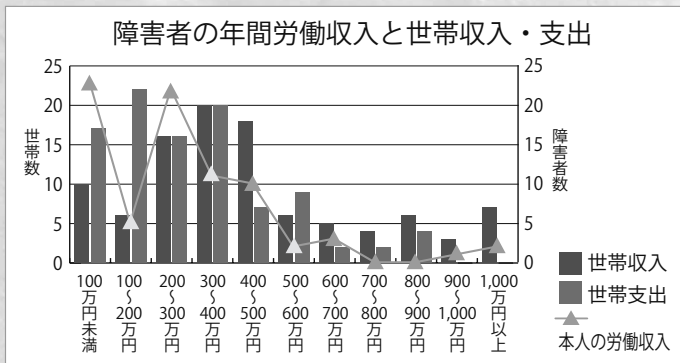
一般的に、障害の程度が重度の場合、就労形態はおおむね授産・通所施設等か自営業となっている。しかし、ろう者にみられるように、労働政策下の雇用形態で就労できている人が多数存在する障害種もある。ろう者の場合、非障害者よりも就業率が高い。彼らに対する支援のニーズを探るためには、よりつつ込んだ内容にまで分析を拡張する

必要がある。(※ここで「非正規・役員」とは、自営業、正規職員を除くすべての職種のことを表している)



暮らし向き

障害者が働いている家計の収入・支出と本人の労働収入

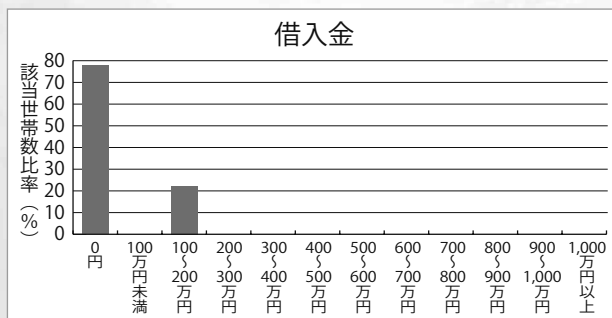
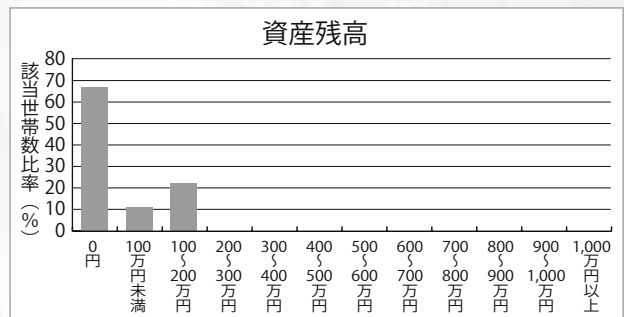
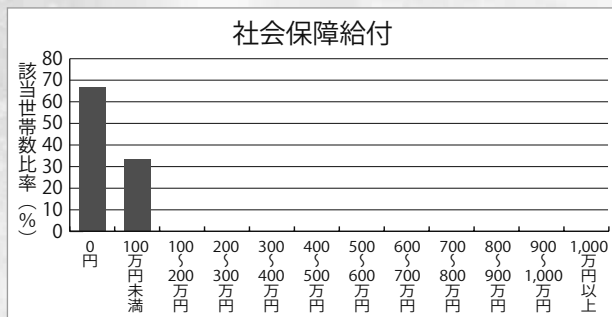


左図は、調査対象者の世帯収入・支出及び労働収入が、横軸の金額の各範囲内に、何世帯(何人)存在しているのかを図示したものである。

2006年(平成18年)『国民生活基礎調査』(厚生労働省)では、1世帯当たりの平均年間収入は563万8千円、65歳以上の者のみで構成するか、

又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯として定義される高齢者世帯では301万9千円である。本調査でろう者1世帯当たりの平均年間収入は300～400万円である。ろう者は労働収入が高く、世帯収入の分布をみても、平均的な世帯では、生活に困窮するほど所得が低いわけではない(OECDによる相対的貧困を基準に日本の貧困線を推定すると、おおむね年間収入300万円未満の世帯が貧困と特定される)。しかし支出が多いため、その支出の要因が何によるものか精査する必要がある。

労働による収入のない家計



上左図は、本人・世帯員ともに仕事をしていない世帯で、生活保護を受けていない世帯の社会保障給付・借入金・金融資産残高の分布であるが、2009年(平成21年)『家計調査』(総務省)によると、非障害者の1世帯当たりの月額平均消費支出は約25万円である。

ここで取り上げているろう者の世帯では、金

融資産残高が0円の世帯が多く、200万円以上の世帯が存在しない。したがって、どのように生計を立てているのかを読み取ることは難しい(2009年(平成21年)『家計調査』(総務省)によると、二人以上の世帯における非障害者1世帯あたり貯蓄現在高は一人当たり1,638万円である)。また、借入の分布から、ほとんどの世帯が借入に頼ることなく生活していることがわかる。2009年(平成21年)『家計調査』(総務省)によると、二人以上の世帯における非障害者1世帯あたり平均負債現在高は479万円だが、負債0円の家計も60%程度存在するため、この点で、ろう者と非障害者に大きな相違は見当たらない。



調査概要

調査方法の概要

今回取りまとめた調査は、2010年（平成22年）4月に全日本ろうあ連盟のご協力を得て、加盟の各都道府県団体の会員の方々を対象に行われたものです。調査の実施はREADが行っております。調査方法は郵送方式と説明会方式で行われました。標本抽出は、ご協力いただいた全日本ろうあ連盟を通じて、全国の居住地域ブロック、都道府県の人口規模等ができるだけ均等になるように、対象者の選定を依頼しています。調査票は総計152票配布し、112人の方より有効票の返信をいただきました。回収率は73.7%となっており、障害を持つ皆様を対象とした調査ではとても高い回収率を収めることができました。

研究組織：READ 統計調査チーム

日本統計調査チームリーダー

両角良子（富山大学経済学部准教授）

日本統計調査メンバー

金子能宏（国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部部長）

河村真千子（東京大学大学院経済学研究科特任研究員）

澤田康幸（東京大学大学院経済学研究科准教授）

田中恵美子（東京家政大学人文学部教育福祉学科講師）

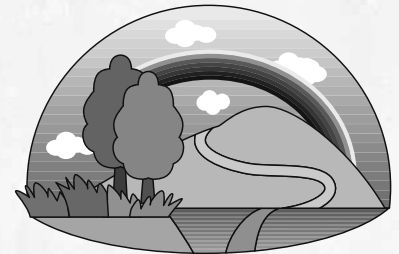
長江 亮（東京大学大学院経済学研究科特任研究員）

長瀬 修（東京大学大学院経済学研究科特任准教授）

西倉実季（同志社大学文化情報学部助教）

松井彰彦（東京大学大学院経済学研究科教授）

森 壮也（日本貿易振興機構アジア経済研究所新領域研究センター貧困削減・社会開発研究グループグループ長代理）



READ: Research on Economy And Disability

学術創成 総合社会科学としての社会・経済における障害の研究

代表 松井彰彦

連絡先

〒113-0033

東京都文京区本郷 7-3-1 東京大学大学院経済学研究科 READ

URL : <http://www2.e.u-tokyo.ac.jp/~read/>

MEMO

A series of horizontal dotted lines for writing.

MEMO

Handwriting practice lines consisting of horizontal dotted lines.

障害と生活 — 「障害者の日常・経済活動調査」の結果概要の報告

編集・作成責任者

長江 亮 (東京大学大学院経済学研究科 特任研究員)

編集・作成メンバー

入江 薫 (東京大学大学院経済学研究科 修士1年)

大関智也 (東京大学 READ 冊子作成スタッフ)

奥山陽子 (東京大学経済学部 3年)

國井志朗 (東京大学経済学部 4年)

土屋 健 (東京大学 READ 冊子作成スタッフ)

松井彰彦 (東京大学大学院経済学研究科教授)



この印刷物は、有害な廃液を排出しない水なし印刷を行っています。また、大豆油インキを包含した植物油インキと適切に管理された森林の木材を利用したFSC認証用紙を使用し、針金を使用しない環境・安全性に配慮した糊綴じ製本を採用しています。